

平成 12年 3月期

決算短信（連結）

平成 12年 5月 26日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長

氏 名 加福 善貞

TEL (017) 777 - 1111

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

特定勘定取引設置の有無 無

1. 平成12年 3月期の連結業績（平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年 3月期	70,613	(12.0)	3,254	(24.3)	1,326	(3.0)
平成11年 3月期	80,270	()	2,618	()	1,287	()

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年 3月期	7 19		1.6	0.2	4.6
平成11年 3月期	6 94		1.7	0.1	3.3

(注) 持分法投資損益 平成12年 3月期 百万円 平成11年 3月期 百万円
 有価証券の評価損益 231 百万円 デリバティブ取引の評価損益 353 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成12年 3月期	2,131,282	83,535	3.9	453 08	9.82
平成11年 3月期	2,150,871	77,164	3.6	416 00	9.37

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年 3月期	35,175	4,462	6,559	56,964
平成11年 3月期				32,847

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 平成13年 3月期の連結業績予想（平成12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,500	1,500	600
通期	61,500	4,300	1,900

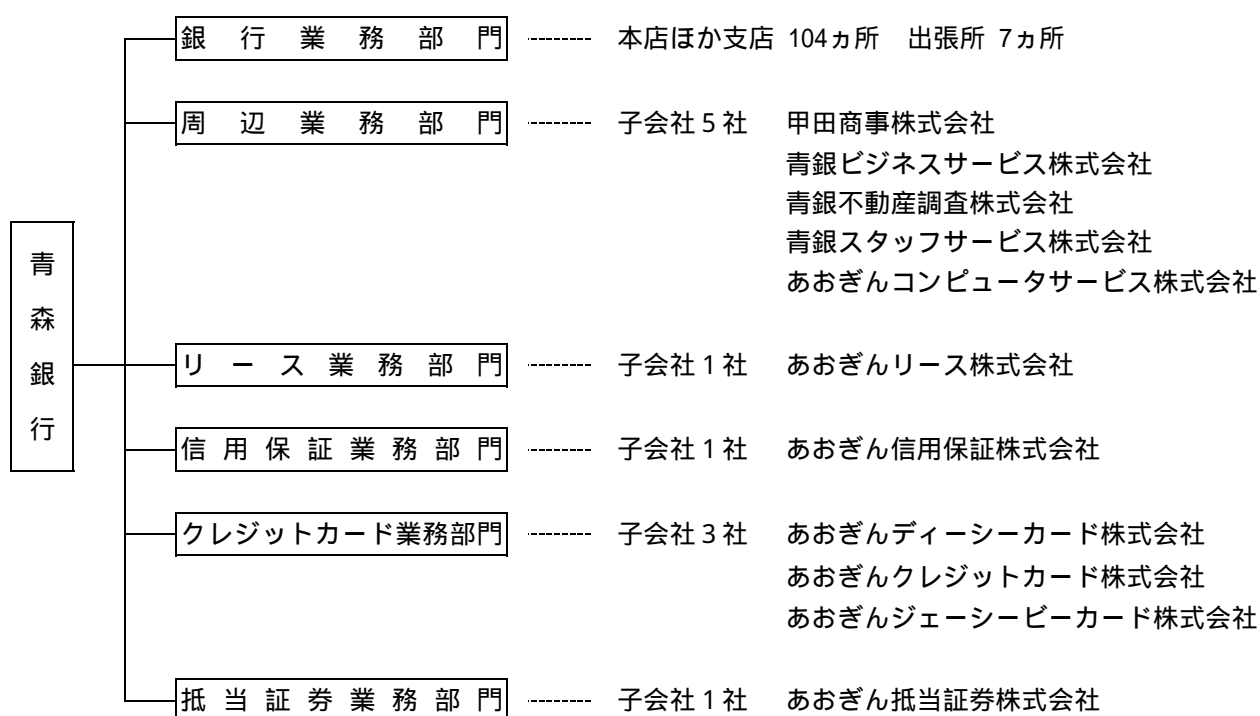
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 10 円 30 銭

企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社11社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務などの事業を行い、幅広い金融サービスを提供しております。

なお、当企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。

企業集団の系統図



経営方針

1. 会社経営の基本方針

当行は企業理念として「地域のために」「お客さまとともに」「人を大切に」の3点を掲げております。こうした企業理念のもと、大きく変化、高度化していく金融環境に的確に対応していくため、当年度より第9次中期経営計画「TAKE OFF ~革新への挑戦」(計画期間3年)をスタートさせました。これは、当行が自己責任原則のもと、市場原理という言葉に象徴される厳しい時代を勝ち抜き、新時代の礎を築くことを狙いとしたものであります。本中期経営計画では当行の目指す姿として「地域において圧倒的信頼を得る総合金融サービス企業」を掲げております。お客さまとの接点を拡大し、お客さまの立場に立った金融サービスを提供するとともに、収益性向上、資産内容の一層の健全化、情報開示の促進による透明性の高い健全な経営を行うことに努め、株主・お客さま・マーケットの信頼を更に高めてまいりたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を維持することを基本方針としており、従来から一株当たり年5円(うち中間配当金2円50銭)の配当を維持しております。今年度も、配当金につきましては、前年同様の配当を実施することといたしました。今後の銀行を取り巻く経営環境は一層厳しくなるものと予想されますが、公共的使命を全うすべく、内部留保資金の充実により経営体質の強化を図り、安定した配当を行ってまいりたいと考えております。

3. 中期的な会社の経営戦略

金融ビッグバンに基づく規制緩和の進展とともに金融機関相互の競争が激化しております。業態を超えた提携が進み、金融の枠組み自体も変化しつつあります。また、情報革命の進展に伴い、お客さまのニーズはますます高度化・多様化しております。こうした変化に柔軟に対応していくため、当行はリテール重視の営業、収益体質の強化、業務運営の革新の3点を中期的な経営戦略のコアと位置づけております。

「リテール重視の営業」では、当行が基盤としている、青森県内の個人及び中小企業を最重要顧客と捉え、積極的に推進するべく、顧客情報を整備・活用し、お客さまのライフステージにあったサービスを、タイムリーに最適なチャネルを通じお届けしてまいります。そのために、データベース・マーケティングやテレホンバンキングサービスの一層の充実を図ってまいります。また、マーケットデータを活用し中小企業向け融資に積極的に取り組み、地域の経済をサポートしてまいります。

「収益体質の強化」では、ダイレクトチャネル等の活用により高収益の資産である個人ローンの積み上げを図っております。個人のお客様の資金調達ニーズに対応するため、平成11年9月にローン・メールオーダーサービス「小口スピードフリーローン」「小口スピードカードローン」を発売いたしました。加えて、平成12年2月には、個人ローンの自動審査システムを稼働させ、審査時間を大幅に短縮するとともに、マイカーローンのメールオーダーサービスを開始する等、お客様の利便性向上に努めてまいりました。今後は、信用リスク管理体制を一層充実させ、不良債権の新規発生防止を図るとともに、信用リスクに基づいた金利体系の構築を進めてまいります。

「業務運営の革新」では、多様化・高度化していく顧客ニーズに的確に応えていくために、従来の業務プロセスを見直し、効率性、生産性の高い営業店体制を構築してまいります。また、インターネットバンキングなど新しいチャネル分野においては、他業態との提携も積極的に進めてまいりたいと考えております。

4. 会社の対処すべき課題

当行は、地域金融機関として、地元のお客さまに質の高いサービスを提供し、地元経済の発展に一層寄与していくためには、経営効率の向上が必要と考えております。そのため、収益力の強化と低コスト体質の確立を課題に鋭意取り組んでおります。その一環として、平成12年4月には、人事制度改革ならびに本部組織の大幅なスリム化を実施いたしました。

今後は、経営戦略に基づき、営業店体制の見直しなど組織・営業・業務などの幅広い分野において効率的な強い経営体質を構築すべく革新に挑戦してまいります。

経営成績

1. 平成12年3月期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）の概況

平成11年度の国内経済は、住宅投資の持ち直しや公共投資の底堅い動き、アジア経済の回復などに支えられ、緩やかな改善傾向で推移しました。このほか、年度後半にかけて、長期低迷を続けてきた民間設備投資にもようやく上向きの兆しがうかがわれるようになりました。

しかしながら、個人消費は、所得の伸び悩みや雇用不安などを背景に弱い動きが続き、民間需要全体の好転には至らず、厳しい状況がなおも残されております。これに対し政府は、11月、景気回復の一段の進展と社会経済構造改革の実現に向けた「経済新生対策」を策定し、全力を挙げてその推進にあたっております。

一方、青森県経済も国内経済と同様、住宅投資が上向いたほか、国や県の経済対策を背景とした公共投資の下支え効果もあり、総じて緩やかな改善傾向で推移しました。しかしながら、個人消費は、所得環境の厳しさ、天候要因などから、依然低迷を余儀なくされたほか、設備投資も景気先行きの見通し難から弱い動きを続けたため、景気回復の足取りは緩やかなものとなりました。

以上のような経営環境の中で、当行及び連結子会社11社は、役職員一体となり業績の進展と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

主要勘定につきましては、預金は、より利便性の高い商品・サービスの開発等を通じて、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、期末残高は、期中258億円増加の1兆9,334億円となりました。貸出金は、個人ローンの増強や地元企業向け融資を積極的に推進しましたが、資金需要が総じて伸び悩んだため、期末残高は、期中61億円減少して1兆4,348億円となりました。有価証券は、債券を中心に新規取得を行う一方、効率的な運用・管理に努めました結果、期中39億円増加して、期末残高は、4,166億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は706億13百万円、経常費用は673億58百万円となり、経常利益は、32億54百万円となりました。また、当期純利益は、13億26百万円を計上することができました。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、241億17百万円増加し、当連結会計年度末には、569億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、預金の増加及び預け金、コールローンの減少等により、351億75百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に有価証券の取得により、44億62百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

劣後特約付借入金の返済（55億円）及び配当金の支払等により、65億59百万円の資金を使用しました。

3. 平成13年3月期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）の見通し

12年度は、引き続き運用利回りの低下が見込まれ、退職給付会計が導入される等、収益環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

このような環境の下、次期の見通しにつきましては、経常収益615億円、経常利益43億円及び当期純利益19億円を見込んでおります。

第92期末(平成12年3月31日現在)連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	120,139	預 金	1,933,448
コールローン及び買入手形	55,000	譲 渡 性 預 金	2,340
買入金銭債権	8	コールマネー及び売渡手形	1,486
商品有価証券	202	借 用 金	39,595
金銭の信託	1,000	外 国 為 替	27
有 価 証 券	416,607	そ の 他 負 債	20,130
貸 出 金	1,434,830	退 職 給 与 引 当 金	5,956
外 国 為 替	753	債 権 売 却 損 失 引 当 金	109
そ の 他 資 産	27,638	支 払 承 諾	40,866
動 産 不 動 産	37,111	負 債 の 部 合 計	2,043,960
繰 延 税 金 資 産	7,790		
支 払 承 諾 見 返	40,866	(少数株主持分)	
貸 倒 引 当 金	10,664	少 数 株 主 持 分	3,787
		(資本の部)	
		資 本 金	15,221
		資 本 準 備 金	8,575
		連 結 剰 余 金	61,326
		計	85,122
		自 己 株 式	2
		子会社の所有する親会社株式	1,585
		資 本 の 部 合 計	83,535
資 産 の 部 合 計	2,131,282	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,131,282

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．取引所の相場のある商品有価証券の評価は移動平均法による低価法（洗い替え方式）により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。

3．取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式（各々外国証券を含む）の評価は移動平均法による低価法（洗い替え方式）により行っております。

また、上記以外の有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。

4．動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

5．自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

6．当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決済日等の為替相場により換算しております。

7．当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,090百万円であります。

なお、「貸倒引当金」は、前連結会計年度までは負債の部に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は10,664百万円、負債の部は10,664百万円それぞれ減少しております。

連結される子会社及び子法人等は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

8. 当行及び連結される子会社及び子法人等の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

なお、当行は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結される子会社及び子法人等も年金制度を採用しております。

9. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

10. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

11. 当行及び連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係る税額を計上しておりましたが、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ資産が7,790百万円増加するとともに当期純利益は977百万円、連結剰余金期末残高は7,381百万円増加しております。

13. 動産不動産の減価償却累計額 47,121百万円

14. 動産不動産の圧縮記帳額 1,423百万円

15. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,440百万円、延滞債権額は12,328百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、上記注期7.に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権は15,599百万円、延滞債権額は8,789百万円減少しております。

また、当期から資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上としたため、破綻先債権額には従来採用していた税法基準によれば、3カ月以上延滞債権となるもの65百万円、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のいずれにも該当しないもの194百万円が含まれております。また延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3カ月以上延滞債権となるもの1,037百万円、貸出条件緩和債権となるもの782百万円、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のいずれにも該当しないもの4,161百万円が含まれております。

17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は567百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,681百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,017百万円であります。

なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 23,900百万円

貸出金 100百万円

その他資産 24,523百万円

担保資産に対応する債務

預金 34,318百万円

借入金 15,998百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券
46,189百万円を差し入れております。

21. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金
14,500百万円が含まれております。

22. 1株当たりの純資産額 453円08銭

第92期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	70,613
資 金 運 用 収 益	47,364
貸 出 金 利 息	34,047
有 価 証 券 利 息 配 当 金	12,008
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	1,095
預 け 金 利 息	56
そ の 他 の 受 入 利 息	157
役 務 取 引 等 収 益	4,568
そ の 他 業 務 収 益	2,191
そ の 他 経 常 収 益	16,488
経 常 費 用	67,358
資 金 調 達 費 用	7,837
預 金 利 息	5,357
譲 渡 性 預 金 利 息	8
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	39
借 用 金 利 息	1,114
そ の 他 の 支 払 利 息	1,317
役 務 取 引 等 費 用	1,209
そ の 他 業 務 費 用	3,467
営 業 経 費	30,911
そ の 他 経 常 費 用	23,932
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,637
そ の 他 の 経 常 費 用	16,295
経 常 利 益	3,254
特 別 利 益	123
動 産 不 動 産 処 分 益	100
償 却 債 権 取 立 益	23
特 別 損 失	80
動 産 不 動 産 処 分 損	80
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,297
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,455
法 人 税 等 調 整 額	977
少 数 株 主 利 益	493
当 期 純 利 益	1,326

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 7円19銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額24百万円を含んでおります。

第92期 $\left[\begin{array}{l} \text{平成11年4月1日から} \\ \text{平成12年3月31日まで} \end{array} \right]$ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	54,550
連結剰余金増加高	6,404
過年度税効果調整額	6,404
連結剰余金減少高	955
配 当 金	923
役 員 賞 与	32
当 期 純 利 益	1,326
連結剰余金期末残高	61,326

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 青森銀行

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末	
	自 平成11年4月1日	至 平成12年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		3,297
減価償却費		2,267
貸倒引当金の増加額		19,219
債権売却損失引当金の増加額		183
退職給与引当金の増加額		140
資金運用収益		47,372
資金調達費用		7,837
有価証券関係損益()		190
金銭の信託の運用損益()		108
為替差損益()		1,264
動産不動産処分損益()		19
商品有価証券の純増()減		48
貸出金の純増()減		6,186
預金の純増減()		25,869
譲渡性預金の純増減()		2,310
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		182
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		17,389
コールローン等の純増()減		12,684
コールマネー等の純増減()		39
債券貸付取引担保金の純増減()		16,051
外国為替(資産)の純増()減		148
外国為替(負債)の純増減()		13
資金運用による収入		47,838
資金調達による支出		9,757
その他		6,264
小計		35,979
法人税等の支払額		804
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		189,811
有価証券の売却による収入		110,355
有価証券の償還による収入		73,776
金銭の信託の減少による収入		2,093
動産不動産の取得による支出		2,011
動産不動産の売却による収入		1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出		5,500
配当金支払額		923
少数株主への配当金支払額		8
自己株式の取得による支出		157
自己株式の売却による収入		30
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,559
現金及び現金同等物に係る換算差額		36
現金及び現金同等物の増加額		24,117
現金及び現金同等物の期首残高		32,847
現金及び現金同等物の期末残高		56,964

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	120,139	百万円
定期預け金	60,137	百万円
その他の預け金	3,037	百万円
現金及び現金同等物	56,964	百万円

連結財務諸表作成の基本となる事項

1．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 11社

甲田商事株式会社
青銀ビジネスサービス株式会社
青銀不動産調査株式会社
青銀スタッフサービス株式会社
あおぎんディーシーカード株式会社
あおぎんリース株式会社
あおぎんコンピュータサービス株式会社
あおぎん抵当証券株式会社
あおぎんクレジットカード株式会社
あおぎんジェーシービーカード株式会社
あおぎん信用保証株式会社

(2)非連結子会社

該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3．連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 11社

4．会計処理基準に関する事項

連結貸借対照表および連結損益計算書の注記に記載しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成11年度末 (A)	平成10年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	120,139	113,411	6,728
コールローン及び買入手形	55,000	67,567	12,567
買入金銭債権	8	125	117
商品有価証券	202	250	48
金銭の信託	1,000	2,984	1,984
有価証券	416,607	412,624	3,983
貸出金	1,434,830	1,441,017	6,187
外国為替	753	605	148
その他資産	27,638	30,465	2,827
動産不動産	37,111	39,900	2,789
繰延税金資産	7,790		7,790
支払承諾見返	40,866	41,919	1,053
貸倒引当金	10,664		10,664
資産の部合計	2,131,282	2,150,871	19,589
(負債の部)			
預金	1,933,448	1,907,578	25,870
譲渡性預金	2,340	4,650	2,310
コールマネー及び売渡手形	1,486	1,446	40
借入金	39,595	45,277	5,682
外国為替	27	14	13
その他負債	20,130	33,905	13,775
貸倒引当金		29,884	29,884
退職給与引当金	5,956	5,816	140
債権売却損失引当金	109	292	183
支払承諾	40,866	41,919	1,053
負債の部合計	2,043,960	2,070,785	26,825
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,787	2,920	867
(資本の部)			
資本金	15,221	15,221	0
資本準備金	8,575	8,575	0
連結剰余金	61,326	54,550	6,776
計	85,122	78,347	6,775
自己株式	2	2	0
子会社の所有する親会社株式	1,585	1,179	406
資本の部合計	83,535	77,164	6,371
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,131,282	2,150,871	19,589

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成 1 1 年度 (A)	平成 1 0 年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	70,613	80,270	9,657
資 金 運 用 収 益	47,364	50,194	2,830
(うち貸出金利息)	(34,047)	(34,994)	(947)
(うち有価証券利息配当金)	(12,008)	(13,985)	(1,977)
役 務 取 引 等 収 益	4,568	4,357	211
そ の 他 業 務 収 益	2,191	6,431	4,240
そ の 他 経 常 収 益	16,488	19,286	2,798
経 常 費 用	67,358	77,651	10,293
資 金 調 達 費 用	7,837	10,217	2,380
(うち預金利息)	(5,357)	(7,948)	(2,591)
役 務 取 引 等 費 用	1,209	1,185	24
そ の 他 業 務 費 用	3,467	2,987	480
営 業 経 費	30,911	31,528	617
そ の 他 経 常 費 用	23,932	31,732	7,800
経 常 利 益	3,254	2,618	636
特 別 利 益	123	260	137
特 別 損 失	80	307	227
税金等調整前当期純利益	3,297	2,570	727
法人税、住民税及び事業税	2,455	716	1,739
法 人 税 等 調 整 額	977		977
少 数 株 主 利 益	493	567	74
当 期 純 利 益	1,326	1,287	39

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成 1 1 年度 (A)	平成 1 0 年度 (B)	比 較 (A) - (B)
連結剰余金期首残高	54,550	54,240	310
連結剰余金増加高	6,404	-	6,404
過年度税効果調整額	(6,404)	(-)	(6,404)
連結剰余金減少高	955	977	22
配 当 金	(923)	(938)	(15)
役 員 賞 与	(32)	(39)	(7)
当 期 純 利 益	1,326	1,287	39
連結剰余金期末残高	61,326	54,550	6,776

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	58,888	6,497	5,227	70,613		70,613
(2)セグメント間の内部経常収益	97	772	1,141	2,011	(2,011)	
計	58,985	7,270	6,368	72,624	(2,011)	70,613
経常費用	56,806	6,479	6,143	69,430	(2,071)	67,358
経常利益	2,178	790	224	3,194	60	3,254
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,098,693	15,434	31,720	2,145,848	(14,565)	2,131,282
減価償却費	2,336	10	5	2,351		2,351
資本的支出	2,044	24	5	2,074		2,074

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

3．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益は、連結経常収益の10%未満のため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

種 類		期 別		当連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)		
				連結貸借 対照表価額	時 価	評価損益
商品有価証券	債 券	-	-	-	-	-
有 価 証 券	債 券	130,083	127,848	2,235	550	2,785
	株 式	25,086	27,262	2,175	2,205	29
	そ の 他	10,060	10,351	291	369	78
	小 計	165,231	165,462	231	3,124	2,893
合 計		165,231	165,462	231	3,124	2,893

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に記載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2. 「株式」には、自己株式は含まれておりません。なお、自己株式は1,587百万円、自己株式の評価損益は、0百万円であります。

3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類		期 別		当連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)		
				連結貸借 対照表価額	時 価 相 当 額	評価損益
商品有価証券	債 券	148	147	0	0	0
有 価 証 券	債 券	110,195	110,743	548	1,041	493
	株 式	702	479	223	14	238
	そ の 他	4,363	4,418	54	364	310
	小 計	115,261	115,640	379	1,421	1,042
合 計		115,409	115,788	379	1,421	1,042

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類		期 別		当連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
商品有価証券	債 券			54	
有 価 証 券	債 券			133,854	
	(公 募 債 以 外 の 内 国 非 上 場 債 券)			(81,522)	
	(残 存 償 還 期 間 1 年 以 内 の 公 募 非 上 場 債 券)			(25,803)	
	(内 国 債 以 外 の 非 上 場 債 券)			(26,527)	
	株 式			1,728	
	そ の 他			532	

金銭の信託の時価等

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成12年3月31日現在）				
	連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 等	評 価 損 益	うち評価損	
				うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託	1,000	1,004	4	5	0

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として、東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の評価損益等

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売	-	-	-	-
	買	-	-	-	-
	金利オプション				
	売	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
店頭	プット	(-)	-	-	-
	買	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	金利先渡契約				
	売	-	-	-	-
買	-	-	-	-	
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	8,492	7,220	284	284
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	受取固定・支払固定	-	-	-	-
	金利オプション				
	売	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買	(-)	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
その他					
売	(-)	-	-	-	
買	(-)	-	-	-	
合計				284	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	450	-	68	68
	うち米ドル	450	-	68	68
	うち英ポンド	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-
	うちその他	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末に引き直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物 売買	-	-
	通貨オプション 売	-	-
	コール プット	(-)	(-)
	買	(-)	(-)
	コール プット	(-)	(-)
	買	(-)	(-)
店頭	為替予約 売買	81	31
	通貨オプション 売	-	-
	コール プット	(-)	(-)
	買	(-)	(-)
	コール プット	(-)	(-)
	買	(-)	(-)
	その他の 売買	-	-

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。